

離職者の再就職の生存時間分析：1980年代後半から2008年への変化

永瀬伸子 お茶の水女子大学
縄田和満 東京大学
水落正明 三重大学

近年、自発的、非自発的離職ともに年々高まっている。90年代初めに2%近くまで低下した失業率は、その後ほぼ一貫して上昇し2003年4月に5.8%のピークをつけ、その後いったん下落し、2008年度は3%台後半で推移したが、2009年4月から再び5%台となった。

日本のマイクロデータを用いた離職後の再就職行動の分析には、大阪府や東京都のデータを用いた小原（2002、2004）、雇用保険業務統計を利用した大掛かりな実験的研究である日本労働研究研修機構（2008）がある。しかし両者とも地域や対象、期間の限定があった。本稿は、非正規雇用者を含めて、離職者の「就業」までおよび「正規就業」までの生存時間がどのように変化したのか分析を行う。1990年代から2000年代には企業の雇用慣行も大きく変化した。90年代後半から、希望退職者の募集や解雇が活発に行われるようになり（大竹・奥平（2006））、非正規雇用が大幅に増加した。

使用するデータは1988年から2001年までの『労働力調査特別調査』と、2002年から2008年の『労働力調査』特定調査票の個票である。『労働力調査特別調査』は、1998年までは年1回（2月）の調査、1999年から年2回（2、8月）の調査となり、2002年から毎月実施される『労働力調査』の特定調査票として統合された。本稿では1988年から2008年まで、2月に実施された『労働力特別調査』および『労働力調査』特定調査票を用いて長期の分析を行う。全期間共通でとれる過去11か月の離職と再就職を扱うこととする。

Cox 比例ハザードモデルを分析モデルとして、離職から就職、あるいは正社員就職の生存時間分析を男女別、学歴別、年齢階層別、全期間、および景気状況でいくつかの期間に分けて分析を行った。男性の再就職ハザードがどの年齢層、学歴層でも1990年代に比べて2000年代で落ちていること、特に高卒男性では、2003年がボトムで若干その後の景気回復を反映し、改善傾向が見られたが、離職後の「正社員就職」に限定すれば、2000年代に何ら改善が見られなかったこと、有配偶女性は30歳代に同様の傾向が見られるが、全般には男性の方が、離職から再就職にかかる期間の顕著な長期化が起きていることが示された。なお就職した月の有効求人倍率の効果は、全時期を通じれば男女ともに有意に正である。しかし2004-2008年を取り出すと、男性は有意に負、女性は非有意に負であった。2004年以降の景気回復を反映し、男性は、この時期により良い仕事を求めてより長い時間をかけたサーチ行動を行っているものと解釈できる。しかし正社員就職という形での再就職ハザードがこの景気回復期間に上昇したという証左は特に男性低学歴層にはみられない。

参考文献リスト

- 大竹文雄・奥平寛子（2006）「個別紛争の決定要因」『日本労働研究雑誌』 No.548 4-19.
日本労働研究機構（2008）「雇用保険のマイクロデータを用いた再就職行動に関する実証分析」『マッチング効率性についての実験的研究』JILPT資料シリーズ No. 40 103-156.
小原美紀（2002）「失業者の再就職行動－失業給付制度との関係」玄田有史・中田喜文編『リストラと転職のメカニズム』東洋経済新報社
小原美紀（2004）「雇用保険制度が長期失業の誘因となっている可能性」『日本労働研究雑誌』、2004年7月、33-48頁